

2020年東京オリンピック 日本が 世界を救う

東京オリンピックの2020年は、人類が「核の脅威」から解放される時です。日本はその実現に、大きな役割と力をもっています。日本がその大役を果たせば、世界から愛され、オリンピックは大成功をおさめるでしょう。

核をなくすベストシナリオ

要約版

2020年東京オリンピックは、人類が「核」と決別するときである。



著者 スティーブン・リーパー

1947年米国イリノイ州生まれ。翻訳家、平和運動家を経て2002年平和市長会議米国代表、2003年公益財団法人広島平和文化センター専門委員、2007年4月から2013年3月まで同センター理事長。現在は日米両国を往復し平和を訴え続ける。



2014/04/04(FRI) 発行

出版社 さんよう 燦葉出版社

発行日 平成26年4月4日

編集協力 PEACE NEWS JAPAN

要約版について

著者（ステイブ・リーパー氏）は、この本の内容を、より多くの人々に知っていただくことを強く願い、『要約版』をこのウェブサイトから誰でも無料でダウンロードできるようにすることを提案されました。そして、発行者である燦葉出版社の白井隆之社主のご理解も頂けました。

- 著作権法により写真は掲載しておりません。
- 全九章のうち、第三・四・五章の本文を割愛しております。
- （三つの章はいずれも重要な内容が書かれています）

この『要約版』で深く関心をお持ちいただけましたら、ぜひ、書籍を入手されることをお勧めいたします。

二〇一四年五月一日

ピースニュースジャパン事務局 森 俊英

（編集責任者）

目次

第一章 日本は世界で最も重要な国になる

- (1) 「核のない世界」へ導くヒーローに……………9
- (2) 被爆国の日本こそ核廃絶のリーダーに……………11
- (3) 「核の冬」という研究……………13
- (4) 「核」以外の人類の問題……………18

第二章 核兵器がなくなれば原発もなくなる

- (1) 原発と核兵器……………21
- (2) 恐ろしい遺産「核廃棄物」……………22
- (3) 循環性をもたない「核廃棄物」……………23
- (4) ささまざまな問題をもつ「原発」……………25
- (5) フクシマの意味……………29

目次

目次中 の部分は『要約版』においては割愛しております。

第三章 核兵器と世界情勢

- (1) 超大国による帝国支配の崩壊……………32
- (2) 中東における「核」の緊張感……………35
- (3) イスラエル・イラン・サウジアラビア……………39
- (4) 核兵器の保有が「一流の国」の証しとなる危険……………41
- (5) 唯一の解決策——核兵器の廃絶……………44

核兵器を持つことに関する世界各国の動きと事情が詳説されています。将来、核兵器を持つ国が増えるならば、核兵器廃絶は絶望的な状態になるでしょう。そして核兵器の使用、偶発的事故の危険性は増大します。だからこそ、今、廃絶しなければならぬ理由が論理的に示されています。

第四章 核軍縮の歴史（1945～2000年）

- (1) NPTという条約……………46
- (2) 核兵器は削減されたが……………48
- (3) NPT1995……………50
- (4) NPTの「本来の約束」であった核廃絶……………51
- (5) 延長されたNPT……………54
- (6) 国際司法裁判所の「核兵器は違法」勧告……………57

第四・五章には、戦後の核軍縮の歴史が順序立てて詳説されています。第六章に紹介されている「新しい運動」は偶然に生じたものではなく、多年にわたる核軍縮交渉を経て、必然的に「新しい運動」が導き出されたものです。そうした背景を理解するため、第四・五章は書かれています。

第五章 核軍縮の歴史（2000～2010年）

- (1) 2000年のNPT再検討会議……………60
- (2) 13のステップ……………61
- (3) すべてをぶち壊したブッシュ政権……………64
- (4) 平和首長会議の「ヒロシマ・ナガサキ議定書」……………67
- (5) オバマ大統領の就任……………69
- (6) 2010年のNPT再検討会議……………74

第六章 新しい運動

- (1) 誰も開けなかった扉……………79
- (2) 水面下の相談……………81
- (3) 赤十字国際委員会の声明……………83
- (4) スイスは怯まなかった……………85
- (5) 新しい運動は躍進する……………89

目次

- (6) 日本政府の態度……………92
- (7) メキシコ会議……………94

第七章 過去の実績

- (1) 保有国抜きには、前例がある……………101
- (2) 対人地雷禁止条約……………102
- (3) クラスタ―爆弾禁止条約……………106
- (4) 対人地雷禁止への世論形成……………108
- (5) メディア規模のキャンペーンの必要性……………111

第八章 核廃絶へのベストシナリオ

- (1) 2015年に逆転劇……………113
- (2) 若者を中心に「Ban the Bomb Tours」（核爆弾禁止ツアー）……………116
- (3) 核企業をボイコットする……………119
- (4) 2020年 東京オリンピック……………121

(5) 日本は、どのようにして大役を果たすべきか……………122

第九章 日本のみなさんへ

(1) リーダーにふさわしい国……………126

(2) 「戦争文化」から「平和文化」へ……………129

(3) 湯川秀樹博士に学ぶ……………133

(4) 今、私たちができること……………137

【編集後記】

【註・参考資料】

第一章 日本は世界で最も重要な国になる

(1) 「核のない世界」へ導くヒーローに

オリンピックが東京にやってきました。ほとんどの日本人々は喜んでおられることでしょう。1964年の東京オリンピックでは第二次世界大戦からの復興を示し、国際社会の一員として世界舞台に返り咲きました。2020年のオリンピック開催は、経済不況と東北の大災害（地震、津波、原発事故）からの復興を促進するだろうと、多くの人々が望んでいます。たぶんそうなるか、いや、たぶん……。

1964年のオリンピックは、確かに日本の分岐点でありました。そこで日本は経済成長ひとすじの道を選びました。2020年のオリンピックでは、日本はいかなる道を選ぶのでしょうか。

もし、日本が選ぶべき道を誤れば、世界が失望する結果となります。すなわち、現状と同じように自国の経済成長に没頭し、世界人類の未来を真剣に考えてくれないな

らば、今回のオリンピックは日本と全人類にとって取り返しのつかない悲劇となるでしょう。

ところで、今から2020年までの間、日本は世界で最も重要な国になります。その重要性は第一に核兵器、第二に原発に関わる分野です。もちろん、それ以外に地球規模の環境問題もあるのですが、緊急課題である核兵器の脅威と原発への対応は、その他の問題解決にも大きな影響を与えます。それゆえに、ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの国、日本は重要な責任と立場があるのです（フクシマを挙げたのは、福島第一原発の事故、および今も続く汚染の拡散が地球規模の問題になる危険性を十分にもっているからです。世界は、日本の原発への対応を注視しています）。

もし日本が、人類の共生にむけて「ヒーロー」になると決断すれば、オリンピック開催の2020年には世界で最も愛される国になるでしょう。世界中のスポーツ愛好者たちが喜んで東京に集まり、お祝いにかけてくれることでしょう。一方、核兵器・軍備・核技術から利益を得ようとしているアメリカの隠れた家臣に日本が留ま^{とど}っているとしたら、地球上で最も嫌われる国になってしまうことを、時が進むにつれてわかるようになるでしょう。2020年のオリンピックは、^{まぼろし}幻に終わった1940年

の東京オリンピックのように（註①）、全面的失敗になり得るのです。

「ヒーロー」となるということは、日本が人類を「核のない世界」へと導くことです。その反対に、日本が現状の歩みを変えなければ、憎まれることになってしまいます。

(2) 被爆国の日本こそ核廃絶のリーダーに

「どうして日本が？ 広島と長崎を核爆撃したのはアメリカです。アメリカは核軍事大国です。アメリカの企業（GE: General Electric）が日本に原発を売って福島に建てたのです。核兵器をなくし核時代を終わらせるのはアメリカの責任ではないですか」と、おっしゃる方もあるでしょう。

道徳的にも論理的にも、その通りです。アメリカが人類を核のない世界に導くべきです。しかし政治的に、感情的に、アメリカはこの問題の反対側にあります。

たとえば、飲酒運転を撲滅する運動を主導しているのは、酒造メーカーやアルコール常習者ではありません。主導しているのは飲酒運転による事故で家族を失った母親

たち（MADD・飲酒運転に反対する母の会）です。また、銃問題でも同じく、銃規制の運動をしている指導者は銃の製造会社や使用者ではありません。指導者は銃の暴力のため傷ついたり、家族を失った人たちです。このことからわかるように、アメリカ

と他の核保有国は核兵器をなくすための決定的なリーダーに決してならないこととでしょう。ですから核廃絶のリーダーは、被爆国の日本でしかないので。

私は、日本が今、何をすべきか、なぜそうなのかを説明します。日本が望めば、核のない世界へ人類を導くことが可能であることを明白にしたいと思います。

逆に言えば、もし世界中が2020年においても依然として核兵器の脅威に怯え、原発に毒されていたとするならば、それは日本が自分の使命を果たさなかつ

1993年11月、クリントン元大統領に「銃暴力反対」と書いたワッペンをつける服部美恵子さん。服部さん夫妻は、アメリカ留学中の1992年10月、銃弾に撃たれて死亡した息子・剛丈君のために「銃規制」をアメリカ社会に強く訴えた。『YOSHI』（燦葉出版社）

たからだということになります。もちろん、日本にとっても取り返しのつかない後悔になるでしょう。

世界の各国すべての人々にとって、日本がヒーローになる必要があるのです。さらには、日本がそのように立ち上がれるよう、他国の人々がエールを送らねばなりません。私は微力ながら、そのことを世界に呼びかけます。日本のみなさんが、ぜひ、勇気をもって決断し行動されることを切望しています。

(3) 「核の冬」として研究

さて、人類が「核」（核兵器と原発）と決別すべきことをさらに述べていきますが、日本の人々には十分な危機感がないように思えますので、最初に、核兵器の恐ろしさについてお話ししたいと思います。

たとえば、多くの人は次のように考えていないでしょうか。

「今後万一、核兵器が使用されたとしても、それは日本ではなく、どこか遠い場所でしょう。その時点で、日本には直接的な被害はないと思います」

これは、現在の核兵器の恐ろしさを知らない考え方です。1983年、アメリカの宇宙物理学者・カール・セーガン氏は「核の冬」という研究を発表しました。そこで彼は、現在の核兵器が地球上のどこかで使用されれば、地球レベルの壊滅的な天候異変を引き起こす、と論じています。

簡単に説明しますと、もし、多くの大都市で多くの水素爆弾が炸裂したら、人類は終るでしょう。水爆から発した灰や煙は成層圏にまで到達し、ジェット気流によって10年間ぐらいい地球を回ります。それは太陽光を遮り、「核の冬」と呼ばれる現象を引き起こします。そうなれば、日本でも夏場に霜がおりるような低温となり、食物が作れなくなるのです。世界は大飢饉に陥るのです。

発表当時、この研究は「非現実的」・「信頼に足らぬ説」と批判されました。批判したのは、アメリカの核兵器産業の心臓部にあたるオークリッジ国立研究所に勤務していたクレソン・ケアニー氏たちです。

ところが、近年（2007年）、アラン・ロボック博士、ルークオーマン博士、ジョージ・ステンキコフ博士らが、壊滅的な天候異変の可能性を確認する論文をシリーズで発表しました。地球温暖化を予測するための気候モデルの技術を使用しながら、多

くの研究者が、前掲のカール・セーガン氏の研究は正しいものであり、むしろ過小予測であったと示しているのです。

その「核の冬」について詳細に述べている最近の記事を紹介します。左は、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）共同代表・核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）共同代表のティルマン・ラフ博士の「暗闇につまづき、光を求めて」の一部です。（これは、2013年7月、『Right Now』「オーストラリアの人権」と題して書かれたものです）

現在、地球上に存在する核兵器のわずか1%、威力で言えば広島に投下された原爆100発分が都市をターゲットに炸裂したならば、500万トン以上の煤と煙が上空に広がります。攻撃を受けた都市の甚大な被害・放射能汚染に加えて、そこから放出された500万トンの煤と煙は気候分野に大変動を起こします。地上の温度低下は、インドネシアのタンポラ火山噴火時（註②）の2倍になるでしょう。また、その現象は一時的なものではなく、10年以上は続き、世界の農業生産を完全にダメにしています。

そうなれば、食糧は高騰し、次には「買い溜め」が行われ、食糧騒動・紛争へと発展します。さらには、必然的に栄養失調によって伝染病が広がり、農用機械、燃料、種子、肥料、殺虫剤などの国際貿易の供給システムは崩壊していくでしょう。

世界の穀物は、通常60〜70日間分が貯蔵されています。一方、現在は9億2500万人の人々が慢性的に栄養失調の状態です。また、3億人が輸入食物に頼っているのが現状です。そこに、前述のような地球規模の長期的食糧不足が起これば、もはや私たち人類は、共に生き延びることは不可能となります。

人類が、未だかつて経験したことがないような大規模な飢饉は、核爆発とは無関係の地域で生活する貧しく栄養不足の人々に、さらなる苦しみを与えることになるのです。このような核兵器によって地球規模の大飢饉を引き起こす事態は、世界中にある1万7300の核兵器の90%を保有するアメリカやロシアだけでなく、中国・フランス・イギリス・インド・イスラエル・パキスタン（プラス北朝鮮？）の計9つの核を持つ国すべてで引き起こされる可能性があるのです。

つまり、何十か何百かの核兵器は、紛争地域の破壊だけに止まらず、地球全体

の危機を引き起こすという、とんでもない危険性を合わせ持っているのです。ところが、これほど急激で危険な天候異変を起こすという核兵器の深刻さは、人々に広く理解されてはいません。

このように、私たち人類が陥っている危険極まりない事態は、アメリカの核弾頭を搭載する潜水艦（「オハイオ」などのクラス）一艘の存在だけをみても明らかなのです。もし、その潜水艦が中国の都市をターゲットに核兵器を使用したら、500万〜2300万トンの煤と煙を排出するに至ります。ちなみにアメリカはそのような潜水艦を14隻、ロシアは10隻保有しています。

（参照） <http://rightnow.org.au/writing-cat/article/stumbling-in-the-dark-teaching-for-the-light/>

いかがでしょうか。要は、世界のどこであっても、数都市で何発かの核兵器が炸裂し大火災が生じれば、地球上のすべての人間に致命的な影響を及ぼす気候大変動を引き起こすのです。ティルマン・ラフ博士は右の記事で数十発の核爆弾の影響を述べています。現在のところ、アメリカとロシアはおよそ2000の核ミサイルをいつでも

発射できる準備をしています。もし彼らが数百発を発射したら、「核の冬」の深刻さは、もはや言うまでもありません。また、そのような異常な戦争状態に陥れば、現存する原発は相手国の攻撃対象になってしまふでしょう。核兵器・原発の爆発が地上の広範囲を放射能で汚染し、人類の営みをすべて消し去ることになるのです。

これが、現在の核兵器の恐ろしさです。数カ国（今のところ9カ国）が核兵器を所
有し、私たち人類すべてを殺すことができるという現実です。実際に、核保有国は、
そのような立場を堅持しています。

明白なことは、核兵器の存在そのものが深刻な人類共通の問題であり、日本のみな
さんを含めた全人類の生存を脅かすものであるということです。

（4）「核」以外の人類の問題

「核」は、人類の存続において、とても大きな問題です。ただし、人類の問題は「核」
だけではありません。そうです、もう一つ「地球環境」の問題があります。

私たちは、近代に入ってから、大気・海洋（水）を著しく汚染してきました。そ

これは、人類が犯した余りにも大きな過失であり、もはや復元のためにどこから手をつけてよいのかわからないほど深刻な状況です。つまり、「核」と「地球環境」は、人類のかかえる2つの大問題であるということです。そして、どちらも解決できなければ、人類は絶滅を覚悟しなければなりません。

ところで、この本は、人類が「核」と決別すべきことに絞って論述しています。「核」とは、特に核兵器、および原発も含んでいます。そして、もう一つの人類の問題である「地球環境」に対しては、ほとんど紙面を費やしていません。しかし、だからと言って、この本が「地球環境」の問題を軽視しているわけでは決してありません。むしろ、「核」と同レベルで「地球環境」の問題を論じたいくらいです。

では、なぜ「核」だけをこの本で採り上げたか。それは、人類が「核」と決別するという集団的合意を成し遂げたならば、もう一方の「地球環境」の問題に対しても、新たな解決への糸口が連鎖的に必ず生まれてくると信じるからです。それほどに、「地球環境」は深刻かつ解決策を見出し難い複雑な問題なのです。

それに比べれば、「核」は人類全体を明日にでも絶滅させかねない大敵であることが明白ですから、非常にわかりやすい問題です。全人類が自らの共存のために集団的

合意を形成するという行為は、「地球環境」問題よりも「核」問題のほうが、はるかに容易であるはずで

以上理由により、私は本書にて「核」の問題、特に核兵器廃絶への道を詳細に述べていきます。そしてその実現のために、人類のヒーローとしての日本が具体的に何をすべきかを、はっきりと提言します。

このようにこの本は、人類の存続にかかわる2つの大きな問題を意識したうえで書かれていることをご理解いただければ幸いです。しかも、「核」の問題解決は、わずか数年先の2020年、東京オリンピックの年がゴールとなるのです。

第二章 核兵器がなくなれば原発もなくなる

(1) 原発と核兵器

この本は、「核兵器の問題」を中心に論じるものですが、原子力発電の問題点についても触れておきます。その理由は、原子力発電を廃止しなければ、前章で説明した「人類の2つの問題」がさらに悪化していくからです（2つとは「核兵器問題」と「地球環境問題」）。

端的に言えば、原子炉なしには核兵器はありません。また、原発が稼働することによって地球環境は徐々に汚染されています。原発が事故を起こして甚大な被害をもたらし、人が住めなくなった地域がすでに存在しています。いつかは、この地球を人が住めない環境にしてしまうかもしれません。原発は核兵器と同様に危険極まりない存在です。それらのことを、この第二章で具体的にお話しします。

それから、「原発の製造企業」と「核兵器の製造企業」とは、螺旋状らせんのように重なった部分があるということも念頭においていただければと思います。

(2) 恐ろしい遺産「核廃棄物」

核開発が始まって約70年を経た現在、核廃棄物処理の解決策は見出せていません。原子力産業は、有毒な高レベル放射性物質を何トンも何トンも際限なく生産しています。これは何十万年にもわたって生態系から取り除かなければならない有毒物質です。

プルトニウムという物質は、利用される1945年までは、地中のウラン鉱山に微量に存在するのみでした。このプルトニウムは、世界で最も発がん性が強い物質の一つです。少量でも肺に入れば必ず肺がんになり、ほんの数グラムで地球上の全ての人にがんを起こす力があるのです。

こうして今までに私たちが作り出した1000トンもの有毒物質を、今後、細心の注意をはらって管理しなければならぬのが現在のありさまです。

私たちは、この「恐ろしい遺産」を後世に渡すこととなります。未来の子孫たちへ、次のように言わねばなりません。

「ほら、私たちのわずか60年間の電力の便利さのために、ここに1000トンの有

毒物質が残りました。これらの有毒物質は、空気・水・土へ永遠に触れさせないようにしなければなりませんよ」

現在を生きる私たちに、そのような権利があるのでしょうか。

(3) 循環性をもたない「核廃棄物」

核廃棄物は循環可能ではありません。いずれの生物も、生まれ成長し、子孫をつくり、死を迎えて大地に還ります。それがまた、次世代への糧となるのです。

一方、原子炉で生み出されたプルトニウム239は、半減期が2万4000年もあり、決して消滅しません。他に生み出される核分裂物質として、テクネチウム99、錫126、ジルコニウム93、セシウム135、パラジウム137があります。それらの半減期は20万年から30万年です。ヨウ素129に至っては、半減期が1570万年です。

ですから私たちは、人類が存続するであろう期間をはるかに超える新しい問題をつくり、生物全体の生存を脅かそうとしています。原子力産業を推進するということは、

自然の法則を無視し、母なる地球への明らかな冒流行為なのです。

ここまで説明しても、ある人は次のように反駁されるかもしれません。

「日本で原発を止めたら、火力発電で大量の化石燃料を消費し、環境問題を悪化させる。また、現在の電力消費を維持できない。だから稼働停止は無責任な判断だ」と。

果たしてそうでしょうか。日本は、地熱・風力・太陽光・潮流など多くの再生可能エネルギーの開発、そして節電の努力により、電力の維持はできるはずで

もちろん、「できるはず」では納得しない人もあるかもしれませんが、私は一歩さがりましょう。もし、再生可能エネルギー開発と節電では日本の電力供給が十分になり、今より不自由な生活になるという正確な予測が判明したとします。

そのとき、あなたは、「便利さの維持と経済成長のために仕方がなかった」と前置きしながら、子孫たちに1000トン以上になった有毒物質を手にして、前節の言葉、「ほら、……」と言うのでしょうか。

私たちが、原子力、特に核廃棄物の恐ろしさを十分に認識すれば、原発の問題点を深く理解できるはずなのです。

(4) さまざまな問題をもつ「原発」

まず、原子力発電は、まさに20世紀における権力そのものです。その構造は、原子物理学者・技術者などのわずかな特殊集団により情報が管理され、操作されています（危険な作業は立場の弱い人々が請負っています）。その組織に巨額の投資が集まり、中央集権的な力が与えられるようになっていきます。

こうした権力構造は、もはや時代遅れです。21世紀では、分散化や簡素化、そして立場の弱い人々を大切にすることが当然でありますから、時代の流れにも反しているのです。

石油などの化石燃料は、いずれ枯渇こかつします。従って、それらの資源なしで人類が共存できる道を探らねばなりません。化石燃料がなくなるまで燃焼させ続けてはいけません。今すぐに限られたエネルギー（質的・量的）のなかで生活すべきことを自覚しなければなりません。

質的とは、地球環境を汚染しない、再生可能な資源利用のエネルギーを意味します。

化石燃料の枯渇という問題を超越するために人類が選ぶべき電力源は、地上になかった有毒物質を作り出す「原子力」ではないのです。

さて、原子力産業が過去に行ってきた振る舞いを思い出してみましよう。原子力産業は、いつも「嘘」をついてきました。嘘はヒロシマで始まり、マーシャル群島・スリーマイル島・ネバダ・チェルノブイリ……。私たちは何度も、嘘のあとに事実が露見するという繰り返しを見てきました。つまり、原子力産業の最初の反応は、常に自己を守るための嘘から始まるのです。

「嘘つきである」ということと「間違った」ということは異なります。不正直な個人・グループ・組織は、社会の建設的なメンバーとはみなされません。

チェルノブイリの事故の後、ロシアとその原子力産業は、世界中から激怒と不信を浴びました。なぜなら彼らは嘘をつき、隠し、事実を小さく装ったからです。そして、まるで何事もなかったかのように行動しました。当時、私たちは原発について十分な知識を得ていなかったため、即座にその「嘘」を見抜くことができなかつたかもしれません。

しかし、近年、私たちは多くを経験し、インターネットからリアルタイムで情報を得、あるいは関係者の内部告発などにより、今までよりも速く真実を知ることができるようになりました。フクシマはチェルノブイリよりも、さらに大きな災害であることを世界は知ることでしょう。

私たち人間の健康や地球の環境を、そのような不正直な組織に任せることができでしょうか。

(参照：Joe Mangano の “Mad Science, The Nuclear Power Experiment”)

原子力発電が持つ問題点を、もう一つ挙げておきます。それは「水の汚染」を引き起こすことです。原発産業は、原発を冷やすために使用している水は汚染されていない、と説明していますが、原発の地下や周辺の水を調査すると、場所によってはトリウムが含まれているという調査報告があります。トリウムとは強いベータ線を出す放射性物質で、人間がそのような汚染水により内部被爆し、深刻な健康問題になることを懸念しなければなりません。

ところで、2013年1月、アメリカ・ウエストヴァージニア州のチャールストン

市で、MCHM (4-methylcyclohexanemethanol) という化学物質が流出する事故がありました。そのとき、30万人が暮らす地域の水道が2週間も止められました。理由は、水道水の匂いと味がひどく、それを飲んだ住民がにわかには病状を訴えたからです。それで、すぐに水の汚染が判明し、水道が止められたのです。

一方、原発からの放射能漏れは判明しにくいものです。なぜならば、トリウムや他の放射性物質は無味無臭だからです。アメリカでは、原発の周辺に居住している人々はずでに通常以上の放射能にさらされている可能性があると考えられています。

「環境アメリカ研究政策センター」と「アメリカ公益研究グループ教育基金」は、もしフクシマのような原発事故が起これば、4900万人の飲み水がひどく汚染される可能性があるとして、2012年1月に報告しています。

こうしたことは、未だ完全な科学的論証が行われているわけではありませんが、そのようなことは、まったくあり得ないとも言えないのです。原発の周辺に居住する人々ががんを発症したり、他の健康問題をもつとき、それは原発によって汚染された水によるものではないと、だれも断言はできていないということです。

原子力発電所は大量の水を必要とします。そして、その水を沸騰させてから自然環

境に戻すわけですが、その行程により水や土壌に悪影響を及ぼし、人間をはじめ動物・植物に対して目に見えない危害を起こしているであろうことを懸念すべきです。

水は命です。私たちは畏敬の念をもって水を大切にしなければなりません。原発に大きな事故が起これば、周辺の水がひどく汚染されるのは、フクシマのことで明らかです。けれども、フクシマのような大きな事故がなくても、原発は水を汚染している可能性があることを、私たちは知っておかねばならないのです。

(5) フクシマの意味

福島第一原発の事故で明らかに見られるように、原子力産業は人間の健康や地球の環境よりも自分たちの利益を優先しています。

ヒロシマの意味は「戦争をやめよ」、ナガサキの意味は「宗教の闘争をやめよ」（これは、キリスト教国であるアメリカが、日本におけるキリスト教の地であるナガサキの街を破壊したという意です）、そしてフクシマの意味は「健康と安全より利益を優先することをやめよ」ということです。

ところで、原子力産業へは政府から膨大な補助金が投入され続けています。政府からの補助金がなければ、運営が成り立たない組織でもあります。また、政策保護によって、さらに原発をつくろうとしています。今後も日本は、そうした道を歩み続けるのでしょうか。

福島第一原発の事故により、おびただしい量の放射線が放出され、今でも海洋に流出しています。その事実を世界中の人々が恐怖と怒りをもって見えています。日本がすべきことは、まず真摯に謝り、起こした混乱を收拾するために費用を惜しまず全力を尽くすことです。そして、危険極まりなく複数の問題をかかえる原発をなくすために、あらゆる力を注ぐことです。

また、化石燃料なしでも電力が保持できるように、太陽、風、潮流、波、地熱、そしてまだ私たちが発見できていない物理的作用や資源を活用する研究に公金を費やすべきです。

その反対に、日本が原子力産業を擁護し、放射線の放出・流出の実際を隠そうとするならば、世界中から嫌悪と不信をあびることになるでしょう。そうなれば、2020年のオリンピックが不調に終わることも十分にあり得ます。

日本がオリンピッククヒーローになるべき道は、これでおわかりいただけだと思います。日本のみなさんが政府の動きをしっかり見守っていかねばなりません。日本政府がこれからすべきことは、原子力産業への加担ではないのです。

さて、次章から、再び核兵器廃絶の本題にもどります。核兵器を保有することにより国家の地位を高めたいと野望を抱く人々がいることは周知のごとくです。その核兵器開発には原発が潜在的な必要性もっています。しかし、核兵器が非合法化（禁止条約が結ばれる）されれば、おのずと原発の潜在的な必要性も取り除かれるのです。非合法化という方向性により、核兵器・放射能の恐ろしさを人類が深く認識すれば、原発は、その危険性・経済性などの理由により立ちゆかなくなり、自ずから消滅していくと、私は確信しています。

第三章 核兵器と世界情勢

(1) 超大国による帝国支配の崩壊

核兵器をなくす最善のシナリオを早くお話ししたいのですが、その前に、現在の世界の状況を確認しておきましょう。現在を「第2次世界大戦後」と位置付けることはできますが、「第3次世界大戦前」とも言えるのです。なぜ、そう言えるかを、これからお話しします。

第2次大戦後の世界を統治してきた権力構造が崩壊しています。ソ連はロシアにな

この『要約版』において、第三・四・五章は割愛しております。
ご了承ください。

第六章 新しい運動

(1) 誰も開けなかった扉^扉

2010年のNPT再検討会議の後、核兵器廃絶を目ざす活動家たちは落胆していました。オバマ大統領への期待はあったものの、アメリカや他の核保有国は、核保有の特権を放棄する考えがみじんもない、ということが明らかになりました。国連をはじめとする核廃絶への歩みにとって、何らかの進展があるだろうという望みがなくなりました。

しかし、こうした事態が人類をまったく新しい扉の前に立たせることになりました。すなわち、核保有国を抜きにして核兵器を禁止するという、一見、無意味とも思われる斬新な方向性が新しく導き出されることになったのです。

2010年まで、非核保有国の大多数は、核廃絶を切望していたにせよ、核保有国を含めないで核兵器禁止条約を結ぶことなどあり得ないと考えていました。それゆえに、核保有国は核を持ち続けることができたわけです。アメリカやロシアに対して核

2020核廃絶広島会議で基調講演をするダグラス・ローチ氏（写真提供：平和首長会議事務局）

を放棄させるよう迫ることはだれもせず、アメリカやロシアがみずから核を手放すように交渉し、説得するのみでした。

影響力を有するいくつものNGOですら、そのような考えから離れることができていませんでした。つまり、大多数の組織や国が、核保有国の合意なしに核兵器禁止条約は成立しないと思いついていたわけです。ところが、2010年から情勢が変わりはじめたのです。

それは、2010年7月、広島でのことです。144カ国・4069の自治体からなる平和首長会議において、カナダの元国会議員、ダグラス・ローチが基調講演を行いました。ダグラス・ローチは、ミドルパワーイニシアティブという有力なNGOの創設者でもあります。

ところで、彼およびそのNGOも、他の団体の例にもれず、それまでは核保有国抜

きでの禁止条約には反対の立場でした。ところが、講演で次のように言ったのです。「機は熟した」

その一言が意味するのは、非核保有国が核兵器を禁止し、その条約によって核兵器を違法とすることを、核保有国の参加があろうがなかろうが、進めなければならないという趣旨でした。

それまでとは異なった、このダグラス・ローチの主張は、熱狂的な支持をもって迎えられるました。この会議は、それ以降、人類を核兵器から解放する新しい局面へと導くきっかけとなりました。

(2) 水面下の相談

核兵器を持っている国は、国連加盟国194カ国のうち、わずか9カ国にすぎません。したがって、非核保有国は核保有国の承認なしに核兵器を禁止することが容易にできるのです。審議が投票になれば、票の差は明らかなことです。もちろん投票のみによって核兵器を廃絶できるわけではありませんが、禁止条約の締結は大きな転換となりました。

なるに違いありません。それは、世界中の国や人々が悉く壊滅こぼれしてしまうという核兵器の脅威から人類が解放されるための道であります。

先の平和首長会議の終了後、ひそかにいくつかの国が集まって核兵器禁止条約のための話し合いがもたれ、多くの外交官、自治体や団体、個人によって相談が始められました。

このような動きは、あからさまになされたわけではありません。核保有国の知るところになれば、何らかの制裁を受けることは想像に難くなく、慎重にことを進め、同志をひろげる必要があったわけです。

たとえば、次のような動きがありました。平和首長会議はウルグアイに相談をかけた。それは、すでに非核地帯化が成立している国々がまとまってくれることを目指してのことです。

ウルグアイはその意図を理解し、積極的にリーダーシップをとりました。非核地帯の国々による同盟をつくり、その他の国にも提案するということが進められました。現在、世界にある複数の非核地帯は、総じて116カ国から構成されており、国連ではすでに多数派です。それがまとまれば、核保有国がその連合に対して制裁を与える

ことは難しいのではないか、という思惑によるものでした。

ウルグアイの大使は、核なき世界に向けて、重要な会議を2度開催し、その3回目には日本も招かれました（3回ともにニューヨークのレストランで行われました）。ただし、この3回目の会議は、平和首長会議などのNGOの代表が参加することは認められませんでした。外交官のみが参加可能とされ、そこでは、この件は軍縮会議において論議を進めるべきだとされ、課題を先送りする結果となりました。こうして残念ながら、ウルグアイを中心にした動きは、さらに勢いを増すことはありませんでした。

3回目の会議が、なぜ、そのように閉鎖的な環境で行われたのか、真相はわからないのですが、私は今も、そのことを疑問に思っています。

(3) 赤十字国際委員会の声明

2010年のNPT再検討会議以降、核兵器廃絶への希望が高まったにもかかわらず、表面的にはあまり大きな動きはありませんでした。

しかし、2011年11月に赤十字国際委員会が声明を出します。同委員会は、1945年から核兵器廃絶を表明してきましたが、その長年の歩みの中でも今回の声明は、きわめて重要な内容でした。その要点を引用します。

いかなる核兵器の使用によっても、もたらされる損害は甚大で、それにより人道支援ができない状況におちいるのであり、絶対に核兵器を使用してはならない。いかなるものであれ、核兵器の使用は、区別および均衡、予防がなされなければならないとした国際人道法の諸原則を犯すものである。

いかなる国家も、核兵器が違法であるか否かを問わず、二度と核兵器を使用してはならない。国際的な合意にもとづく法的処置により、現行制度にもとづく責務と国際的義務を果たし、核兵器の使用を禁止し、完全に核兵器を撤廃するために迅速に誠意をもって交渉するよう国際的なはたらきかけをすすめる。

人道外交のやり方を踏襲し、この運動をすすめるよう求める。官公庁や科学者、医療福祉関係者、政策決定に関与する人びとが、いかなる核兵器の使用も人道上の壊滅的被害をもたらすということへの意識を高め、核兵器の使用が国際人道法

に問われることであり、核兵器の使用禁止ならびに廃絶を可能にする活動をひろげなければならぬ。

核兵器の人道上の問題や国際人権法に関して、この声明に示された点をひろげるために、各国政府と他の関係機関はできる限り対話をつづけなければならない。

赤十字国際委員会がこのように明確な声明を出すことは、今までめつたになかったことです。とくに、政治的な問題に関することには慎重な立場をとるのが通常でした。しかし、核兵器が人類に破壊的な災禍さいかをもたらし、人類存続の危機となるという見地から、赤十字国際委員会はこのような強い声明を出すに至ったのであり、説得力のあるものでした。

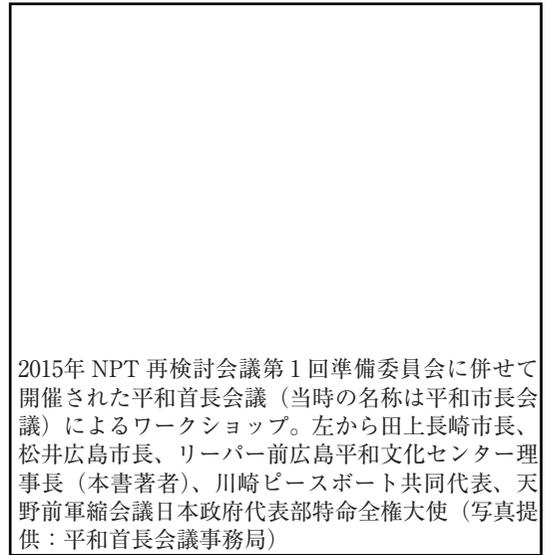
(4) スイスは怯ひるまなかった

2015年のNPT再検討会議のための最初の準備委員会が2012年の4月、ウィーンで開かれました。その会合で赤十字国際委員会が本部を置くスイスは、オ―

ストリア、チリ、コスタリカ、デンマーク、バチカン、エジプト、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ニュージールランド、ナイジェリア、ノルウェー、フィリピン、南アフリカとともに、核兵器の非人道性についての共同声明を提案しました。次のようなものです。

いかなる場合においても、核兵器が二度と使用されることのないようにするというのが最重要課題である。そのためには、実効ある国際的な管理のもと、NPT第6条の完全実施によって、絶対に、後戻りできないようだれの目にも見える形で核兵器を廃絶するよりほかはない。国家は核兵器を非合法化し、核なき世界を実現するよう努力しなければならない。

この共同声明は、核兵器はあまりに危険であり、それゆえ非合法化し廃絶しなければならぬ、という強い内容です。こうして2012年の準備委員会は、核兵器の非合法化を論議することから始まりました。それは、今までにはなかった画期的な会議となりました。



2015年 NPT 再検討会議第1回準備委員会に併せて開催された平和首長会議（当時の名称は平和市長会議）によるワークショップ。左から田上長崎市長、松井広島市長、リーパー前広島平和文化センター理事長（本書著者）、川崎ピースポート共同代表、天野前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使（写真提供：平和首長会議事務局）

ところで、この声明の文面は、外交面においても考慮され、慎重に作成されていました。しかし、その意図するところは、核保有国が40年以上も核兵器廃絶を約束しながら何の進展もなかったことに對して、「世界はもう待てない」と問題解決を迫るものでした。核兵器を管理することが困難になり、だれもが核兵器を手に入れることができるようになる前に、まず核保有国が自らの特権を放棄しなければならぬと強く訴えているのです。

さらに、この声明の意図は、「もう、『核抑止論』は聞きたくない。また、核保有国の国益や国家安全保障の論議にも、うんざりしている。核保有国は何の理由があっても、世界の文明を破壊し、

人類を破滅させる権利はないのだ。

今までのような理屈のやりとりは止めて、人類の敵である核兵器を絶対に破棄しなければならぬ。ゆえに、核保有国が動かないとしても、国際社会は一致団結して核兵器を禁止する制度を打ち立てるしかないのだ」という強い意志のあらわれなのです。

さて、この重要な声明に對して、核保有国や核廃絶を求める人々は、それぞれ即座に反応しました。核廃絶を求める人々は、ついに非核保有国が核保有国に挑戦する勇氣を出したと、大いに歓迎しました。

一方、核保有国側は不快感をあらわにしました。具体的には、アメリカ・イギリス・フランスの3国は、自分たちの支持なしに核兵器廃絶への手続きを進めることは無鉄砲だとしてスイスを叱ったのです。しかしスイスは、冒頭に記した16カ国の署名を得て、その叱責を跳ねのけました。

（2013年1月30日～2月1日、静岡市で第24回国連軍縮会議が開催されました。その席において、スイスの代表者が、右のように叱られたことを発表し、私は自分の耳でそれを聞きました。もちろん、スイスの代表者は「保有国3国に叱

られた」と発言し、具体的な国名までは挙げませんでしたが、だれが聞いても、その3国とは、アメリカ・イギリス・フランスだと想像することでしょう)

(5) 新しい運動は躍進する

2012年10月、国連総会においても同じような内容の声明が発表され、それには35カ国が賛同を示しました。そして、国連総会は核軍縮に関する作業部会を設置する決議を採択しました。この部会の議長には、Manuel B. Dengo Benavides コスタリカ大使があたり、日程は2013年の5月14日～24日、6月27・28日、8月19日～30日の予定が生まれ、そのとおり実施されました。さらには、2013年9月に核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合も持たれることとなり、その会合も9月26日に実施されました。

こうした流れに賛成を投じたのは133カ国であり、反対したのはアメリカ・ロシア・イギリス・フランスの4カ国でした。

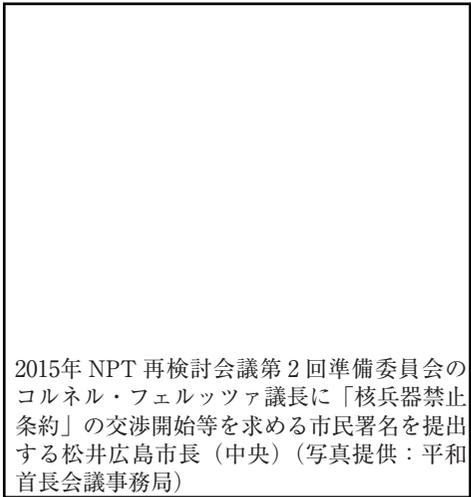
一方、2013年3月に、ノルウェーは核兵器の人的影響に関する国際会議をオスロで開催しました。核保有国はこの会議をボイコットし、出席しませんでした。核武装をしているインドやパキスタンをはじめとする127カ国が参加しました(核武装をしている国というのは核兵器を持つ国、核兵器保有国というのはNPT参加国で公式に核兵器を持つことが認められている5カ国を指します)。

この会議も意義深いものとなり、とりわけ、メキシコが次回の会議を開催する提案を行い、2014年2月に実現する運びになったことは、大きな成果でした(そのメキシコ会議の結果は、次節をご参照ください)。

加えて、このオスロ会議と関連して、核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN=International Campaign to Abolish Nuclear Weapons) が世界の500人余りの活動家が参加する国際会議をオスロで開催しました。

このように、オスロでの政府間会議とNGOなどの活動家による会議は、いずれも成功をおさめています。

2013年の4月、ジュネーブにおいて2015年のNPT再検討会議の第2回準備委員会が開催されました。そこで80カ国の賛同を得て、南アフリカが前述の二度に



わたる声明と同様に、核兵器の人道的影響に
関する声明を準備しました。

残念ながら、南アフリカの声明は、より多
くの署名国を得るために核兵器の非合法化を
求める文言が取り除かれ、内容が薄まってい
ました。詳しく言えば、核兵器は甚大な被害
をもたらすので、いかなる場合も使用しては
ならないということには賛同するものの「非
合法」については言及しないという声明に
なっていました。なぜ、声明にこのような論
理矛盾が生じたのでしょうか。

理由はいくつか想像できます。核保有国やその同盟国に配慮したのかもしれませんが。
しかし、そうした安易な妥協は、新しい運動を空転させてしまうことになる、私は
懸念するところです。

その後、2013年10月に開かれた国連総会において、ニュージーランドは核兵器

の人道的影響に関する同様の声明を提出し、125カ国が署名しました。ただし、こ
の声明では、核兵器の非合法化だけでなく、国際法に関することもすべて取り除かれ
ていました。この時点で日本が署名をしました。

(6) 日本政府の態度

ところで、一連の新しい運動に対する日本政府の態度を、時間の流れに沿ってふり
かえって見てみましょう。

2012年4月 ウィーンでの声明（16カ国署名）

声明発案者側から事前に日本への打診がなかったので、日本はもちろん署名を
していません。核兵器の人道上の問題をいけばんよくわかっている日本は、どう
して最初から誘われなかったのでしょうか。

2012年10月 国連総会での声明（35カ国署名）

このときは事前に日本へ打診がありました。日本政府はそれに応じず、署名していません（このとき、広島市長・長崎市長をはじめ、反核の活動家は政府に対して大いに怒りました）。

2013年3月 オスロ会議

日本政府は出席をしましたが、前向きな発言はしませんでした（この会議では署名・署名はなし）。

2013年4月 ジュネーブでの声明（80カ国が賛同）

日本政府は署名をしませんでした。このときは国内のみならず、諸外国からも日本政府の態度が非難されました。

2013年10月 国連総会での声明（125カ国署名）

日本政府が署名

これが日本政府の対応の時間的経緯であり、声明の内容の推移は前節でお話しした通りです。2013年10月に国連総会での声明に日本政府が署名することになり、とにかくはよかったわけですが、日本が入ることにより声明の内容が薄まったり、もしくは日本が条約の内容を弱めることを進言しているようであれば、困ったことです。そうした行為は、新しい運動を頓挫させることにつながってしまいます。

一連の流れを見ていますと、多くの署名を得ようとするための努力が新しい運動の本質を薄めることになっているのは否めないことです。核兵器の非合法化こそが新しい運動の目標であり、非核保有国が弱気をみせると、進路は阻まれてしまうことです。

私がこの原稿を執筆している現在も、刻一刻と事態は変化しています。最新の会議の結果を次節で報告します。

（7）メキシコ会議

第2回目の「核兵器の人的影響に関する国際会議」がメキシコのナヤリットで行

われました。2014年2月13日～14日にかけての開催で、146カ国からの参加がありました。

結果から言いますと、大きな前進をおさめました。この会議では、具体的に核兵器禁止条約は提出されませんでした。その方向性は進展し、核兵器廃絶への社会的「うねり」は、より大きくなってきています。

この会議の議長はメキシコのゴメスロブレド多国間・人権担当外務次官でした。まず、議長の最終総括の一部を引用しましょう。

核兵器爆発の影響を国境で押しとどめることはできない。したがってそれはすべての人々に共有された深刻な懸案である。一発の爆発がもたらすのは即死や破壊だけではない。社会経済開発も阻害され環境も悪化する。被害は広範に及ぶものとなり、貧しく、弱い立場にいる人々が最も深刻な被害を受ける。

インフラが再建され、経済活動、貿易、通信、医療施設、学校などが復興するまでには数十年がかかりうる。それにより深刻な社会的・政治的な弊害が生まれる。放射線被曝は短期的・長期的に人体のあらゆる臓器に悪影響を与えうるもの

である。それはがんのリスクを高め、将来的に遺伝性疾患を発生させうる。

このように、核兵器の恐ろしさが明確に確認されています。しかも、この会議に各国政府ならびに市民社会からの幅広く、積極的な参加があったことをうけて、核兵器の存在自体が、世界中の人々にとって最重要課題であるという認識が広がったことを、議長は述べているのです。

さらに議長は次のことも強調しました。

オーストリア政府が第3回核兵器の人道的影響に関する国際会議の開催を申し出たことを心より歓迎する。オスロ及びナヤリットのフォーローアップとして、現在の気運を高め、それらの結論をより確固たるものとし、前進させるものとして、参加者からは強い支持が示された。多くの参加者が述べたように、ナヤリット会議は、核兵器を持つ国及びNPT未加盟国に対し、オーストリアでの第3回会議への参加を繰り返し求める。

その過程において、我々は、過去において諸兵器がまず非合法化され、そして廃棄されてきたことを考慮しなければならない。我々は、これこそが核兵器のない世界を達成する道であると信じる。

(中略)

行動に移るべき時が来た。広島、長崎への核攻撃から70年目を迎える今こそが、我々が目標に向かうにふさわしい「そのとき」である。ナヤリットは「ポイント・オブ・ノー・リターン（もはや後戻りできない地点）」なのだ。

国連に加盟する194カ国のうち146カ国の意を受けて、議長は「核兵器をなくす」交渉プロセスの時が来たと、はっきり述べています。また、ヒロシマ・ナガサキ原爆投下から70年にあたる2015年が「そのとき」であり、このナヤリット会議は「もはや後戻りできない地点」だと、強く確認しているのです。

さらに、オーストリアが申し出た第3回目の会議についても言及しています。この会議は今年（2014年）の終わりがく、来年（2015年）早々に開かれるでしょう。2015年5月開催のNPT再検討会議にむけて、より具体的な準備を整えるた

めの重要な会議となります。

それから、先の引用（議長による総括）の後半に、

「我々は、過去において、諸兵器がまず非合法化され、そして廃棄されてきたことを考慮しなければならない」という表現があります。

これは、1990年代の対人地雷禁止条約、2000年代のクラスター爆弾禁止条約による成果を意味しています。このことについては、次の第七章をご参照ください。

以上がメキシコ会議に関する要点の報告ですが、「新しい運動」は、その規模および勢いが明らかに大きくなっています。この「うねり」とも言える勢いは、核兵器禁止条約は必ず結ばなければならないという人類の意識の高まりを感じさせるものです。核兵器禁止条約が2015年のNPT再検討会議でどのように議論されるかが注目されますが、すでに提示の準備は着々と進められていると思われる。もし、そのNPT再検討会議が失敗に終われば、私たちは核不拡散の管理体制が崩壊していくさまを見ることになります。

さて、こうした世界の動きのなかにあつて、核兵器禁止条約が具体的に提案されるまでに日本は何をすべきか、これがこの本で最も論じたい点です。

日本はこの運動を強めるのでしょうか。弱めるのでしょうか。

もし、日本がアメリカの意向に従い、この運動を弱めようとしている核保有国側についたならば、平和を愛するすべての人々から「のけ者」の国とみなされるでしょう。さらに、日本がフクシマからセシウムを太平洋に流出させ、それでも反省せず原発推進を主張するならば、世界から激しく軽蔑されるでしょう。自国の安全保障と経済優先だけを考え、そうした態度を日本がとるならば、東京オリンピックには海外から人が集まらず、失敗となることも覚悟しなければなりません。

一方、日本がこの新しい運動を十分に支持し、人類を「核のない世界」へと導く指導者として名乗りをあげたとすれば、日本は世界平和のヒーローとみなされることでしょう。日本が国際的な協力を得て、フクシマの原発災害を徹底して処理し、危険な原子力発電というものを世界から取り除く態度をみせたならば、日本はこの地球上で最も愛される国のひとつになることでしょう。もちろん、東京オリンピックは全人類が共存の意を確認し合う、お祝いの祭典となります。

私が強調したいことは、日本ほど道義的・政治的・経済的に力をもった国が、前述の「運動を弱める」側につけば、その影響は深刻なほど甚大です。逆に「強める」側に立てば、新しい運動は加速的に進展するのです。日本はそれほどに、今、重要な国なのです。

みなさん、この本が出版されたすぐあと、ヒロシマで4月12日に開催されるNPDI会議（軍縮・不拡散イニシアティブ）を注目してください。そのときの日本政府の言動をよく見聞きしてください。

おそらく、どちらにも受け取れる、とても曖昧な^{あいまい}声明を出すかもしれません。すなわち、核兵器廃絶への強い要望を示す一方、核保有国が主張する一歩ずつの軍縮（ステップバイステップ）というプロセスを推薦することが残念ながら予想されます。

しかし、「新しい運動」はこれからさらに成長していきます。4月に、もし日本政府が曖昧な態度をみせたならば、今後は、ぜひ日本のみなさんが声をあげて、日本政府が選ぶべき道に示唆を与えていただきたいと思います。

第七章 過去の実績

(1) 保有国抜きには、前例がある

1945年から現在に至るまで、多くの人々が核兵器廃絶を訴えてきました。国籍、立場、年齢、情報量は異なっても協力し、意見交換をしてきました。もちろん、いつもすべてのことに意見が一致していたわけではありません。それは、どのような活動においてもあることです。

ただ、廃絶への道を探るなかで大きく意見が割れたのは、禁止条約を提案する際に保有国の同意が必要か否か、という点でした。この判断は、活動家の間に亀裂を生むほどの難題であり、振り返ってみれば、その点において核廃絶への活動は十分に結集できなかったとも言えます。

しかし、その難題は克服されようとしています。なぜならば、国際社会は1990年代から、2つの貴重な経験をしてきたからです。1つは対人地雷、もう1つはクラスタ爆弾への取り組みでした。それらを撲滅^{ほくめつ}するために、大国の同意があろうがな

かろうが、努力すれば成就することがわかってきたのです。その経験が、今度は核兵器を非合法化する道に示唆を与えることは間違いありません。

(2) 対人地雷禁止条約

対人地雷をなくすために活動家や外交にたずさわる人々は20年以上にわたり努力してきました。その方向性は、対人地雷を国連の枠組みのなかで禁止するというものでした。

アメリカ、ロシア、中国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、これらの国が決定に対する拒否権を持っているので対人地雷を禁止することなど不可能であると考えられていました。

しかし、1990年代に入ると、国連の枠組みの外で禁止条約をつくるべきだという方向性が模索されます。具体的には、カナダ政府の強い支援により、「地雷禁止国際キャンペーン」が1992年に始まりました。そして、そのキャンペーンに賛同する外交官やNGO関係者が協力して条約の草案がまとめられました。一方、世界の平

和運動団体は、草の根レベルの努力、およびメディアを通じて「地雷は最も醜い敵」であるとの世論をつくりあげることにも成功していました。

こうして、国連レベルではないにしろ、条約の準備ができていたのです。それを受けて、カナダ政府は1996年、対人地雷禁止・撲滅への行程（オタワプロセス）に着手します。いよいよ、その活動は国際舞台に姿を現し、1997年に条約が採択され、署名の準備が整いました。そうすると、瞬く間に122カ国が署名をしました。2年後にこの条約は効力を発し、2013年の9月には161カ国が署名をするに至っています。

さて、この件について特筆すべきことが2つあります。まず1つ目は、日本人がこの対人地雷禁止への行程において重要な推進役を果たしたということです。当初、日本政府はアメリカとの関係上、ア

1997年12月、カナダのオタワで開かれた対人地雷禁止条約の調印式（写真提供：共同通信社）

リカの立場を支持し、対人地雷の禁止に反対をしていました。しかし、条約への署名を求められるようになると、日本国内で草の根レベルのキャンペーンが広がり、アメリカの指示を退けて、推進する立場をとったのでした。このことが核兵器禁止条約にそのままあてはまるとは言えませんが、参考にはなるはずです。

特筆すべき2つ目は、この条約が発効されてから、国際社会は実際に大きく変化したということです。以前は、50カ国以上が地雷を製造していたと言われるのですが、条約発効後、地雷を製造する国は劇的に減少しました。2008年には、地雷製造国はインドとパキスタンとミャンマーの3カ国になっています。

この3カ国以外に地雷を製造している国はない、との確証は必ずしもありませんが、国際的な調査によれば、製造国や地雷の数が減少していることに間違いはありません。同時に、地雷によって死傷する人の数も急激に減っているのです。

対人地雷禁止条約にはアメリカ、ロシア、中国は署名をしていません。にもかかわらず、この条約は右のように具体的な目に見える形で成果をあげたのでした。

以上が、対人地雷禁止条約に関する概要ですが、私は次のことに注目すべきだと考

えています。

すなわち、この条約は国連の枠外で企画・推進されたわけですが、そのキャンペーン自身の求心力によって具体的な成果をあげたということです。国連の中核ではない人々が自分たちの身を守るために、対人地雷禁止条約をつくり、それが国連加盟国の83%もの国々によって署名されるなど、だれも考えなかったことです。しかし実行してみると、国際社会は「地雷は悪いものだ」という見解で一致したのです。そして、「地雷を製造し、使用することも悪だ」とみなしました。

アメリカはこの条約に署名をしてはいませんが、次のような変化をみせています。「アメリカは国内法により1992年10月以降、対人地雷の輸出を禁止しており、その法律有効期限を2014年まで延長している。またアメリカは1991年以降、対人地雷を使用しておらず、1997年からは製造もしていない。さらに1999年から2008年にかけて、アメリカはICBL（地雷禁止国際キャンペーン）に7億9680万ドルの助成をした」（グローバルリサーチより）

このように、アメリカ政府が態度を改めるほどに、人々の意識は変化したと言うことができます。これが、対人地雷を禁止するという運動が世に示した重要な事実な

です。

(3) クラスタ爆弾禁止条約

対人地雷禁止条約が成立するまでには27年（国連外で企画を進めた5年間を含む）を要しました。しかし、クラスタ爆弾の禁止は、わずか1年足らずでなされました。具体的には、ノルウェーによって2007年2月にオスロプロセスが開始され、2008年5月にクラスタ爆弾禁止条約が採択、署名開始は2008年12月でした。この条約の採択・署名が急速に進んだ背景には、クラスタ爆弾は使用時だけでなく、その後も長期にわたり地域の人々に大きな被害を与えるという危険性が存在していたからです。

ところで、クラスタ爆弾禁止条約には、中国、ロシア、アメリカ、インド、パキスタンが反対しました。これらの国々は核兵器をもつ国でもあり、核兵器禁止にも反対しています。

アメリカ国防総省は2008年、次のような見解を示しました。

クラスタ―爆弾は非人道的な兵器ではない。建物を占拠し、その屋上にいる敵が民間人を人間の盾として立てこもった場合、通常爆弾を使用すれば、クラスタ―爆弾より多くの民間人が死傷する。このような理由で、民間人により多くの被害を与えないためにも、クラスタ―爆弾の全面廃止は受け入れられない。

(http://en.wikipedia.org/wiki/Ottawa_Treaty)

アメリカ国防総省は、クラスタ―爆弾は、民間人を盾にして建物の上にいる凶悪犯に的確な対処ができると主張しています。この主張の意味は、軍事的には2つの選択があり――1つは屋上の敵をクラスタ―爆弾で殺す方法、もう1つは通常爆弾で建物すべてを破壊する方法です――その2者の選択を考えれば、クラスタ―爆弾の必要性はある、というものです。

この論理は、68年もの間、核兵器を廃絶できずにきた軍縮に関する議論の典型のようなものです。いわゆる「戦争文化」の論理であって、仮定の敵を倒すための長所ばかりを表に出し、使用後の悲惨な結果などを一切語らないのです。

クラスタ―爆弾を製造し、売ることによって利益を得たり、クラスタ―爆弾によっ

て多くの人の命を奪う国は、それぞれの論理を展開するわけですが、一方、世界の多くの国々は、クラスタ―爆弾は「悪」であり、廃止されなければならぬと結論づけました。クラスタ―爆弾禁止条約には、2013年9月現在、113カ国の署名が集まるに至っています。

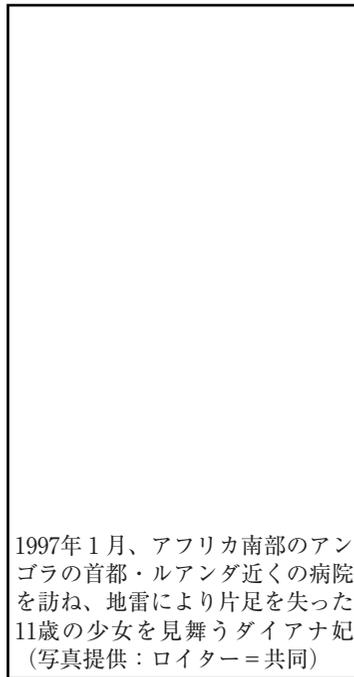
ここまで、2つの禁止条約を見てきましたが、1997年に採択された対人地雷禁止条約は、その11年後に採択されたクラスタ―爆弾禁止条約よりも多くの国の署名を得ています。それは、クラスタ―爆弾禁止条約は成立まで短期間であったため、十分な世界規模のキャンペーンがなされなかったことによると私は考えます。そこで、より多くの署名を集めた対人地雷禁止キャンペーンがどのようなものであったかを次節でお話しします。

(4) 対人地雷禁止への世論形成

対人地雷禁止キャンペーンは3年から4年におよび、数百万ドルが費やされました。

ダイアナ妃はそのキャンペーンに賛同して、積極的に対人地雷禁止を世界に訴えました。1994年から1996年にかけて毎日のようにダイアナ妃はテレビに出演し、地雷により手や足を失った子どもと一緒にいる映像が放映されました。そうして、地雷がいかに悪い兵器であるかを人々の心に訴え続けたのです。

私自身、思い出してみても、地雷のことは第二次世界大戦の映画でしか知りませんでした。ゆえに、ダイアナ妃のテレビ映像は、本当に効果的であったと思います。



1997年1月、アフリカ南部のアンゴラの首都・ルアンダ近くの病院を訪ね、地雷により片足を失った11歳の少女を見舞うダイアナ妃
(写真提供：ロイター=共同)

地雷というものは、戦争が終わった後も、一般市民や通りかかった動物を死傷させるまで土の中で息を潜めていきます。そのことを考えるだけで心が痛みます。私はダイアナ妃個人や英国王室を支持するわけではありませんが、ダイアナ妃のメディアへの登場は、地雷問題啓発への大きな社会的アピールになったことは確かです。

私が地雷問題に関心を持つようになったのは、対人地雷禁止条約が採択され、署名がなされるようになったころでした。私同様に世界中で何百万もの人々の良心が触発され、実際に社会を変える運動へと発展したのです。

このような、対人地雷やクラスター爆弾の禁止を求める市民レベルの良心的な取り組みは、核保有国の承認を得ないで核廃絶を進めるといふ発想の基盤となっています。

つまり、核兵器廃絶への道は1945年から歩まれてきたわけですが、1990年代の対人地雷、2000年代のクラスター爆弾禁止への経験は、近年の赤十字国際委員会をはじめ、スイスなどによる新しい運動と無関係ではないのです。

まず、条約を成立させることです。そして条約ができれば、各国に署名を求める取り組みを進めるのです。

核兵器を廃絶するためには、人類が「戦争文化」から卒業し、「平和文化」を希求する、そのような意識の高まりが必要です。私たちには、まず核兵器禁止条約を成立させ、併わせて世界規模のメディアと草の根レベルのキャンペーンを展開することが、今、求められているのです。

(5) メディア規模のキャンペーンの必要性

国内・海外を問わず、一般の人々で核兵器の現状に関心を示している人は少ないことでしょう。どの国が、どれぐらいの核兵器を所有しているのか、核兵器をめぐる交渉がどのあたりまで進められているのか、大概の人は知らないで生活をしています。また、核兵器によって自分の国が安全に守られていると信じて疑わない人も多くいます。核兵器があるからこそ戦争を防ぐことができ、他国の侵略や核攻撃から守られていると本気で考えているのです。その考えに留まるならば、1945年当時よりもはるかに残酷性を増した核兵器の存在、さらに、その爆発後におこる「核の冬」——結果として大飢饉ききんとなり、人類は破滅を免れないという警告など、知るよしもないことです。

しかし、現代において地球上いかなる場所であっても核兵器が使用されたならば、人類全体の危機が免れないことは、すでに縷々るる説明したとおりです。

さて、イランや北朝鮮の核が脅威であることは、マスコミにより多く報道され、ほとんどの人が認識しています。一方、核兵器の存在そのものが人類全体の脅威である

として危機感をもっている人は多くありません。こうした社会の風潮をつくり上げているのは、経済力によって支配されたマスコミだと、私はみています。

ところで、どれほど重要な問題であっても、それを社会全体に広く訴えるには、ばく大な資金が必要です。テレビ番組をつくったり、有名スターを登場させたりするのはたいへんなことです。それゆえに、今まで核兵器廃絶に励んできたNGOや活動家たちも、なすすべがなかったのです。

けれども、理解を共有する国々によって核兵器禁止条約がつくられ、多くの国が署名をすれば、資金も集まり、メディア規模のキャンペーンを始めることができます。潤沢じゅうたくな資金は、国際的な一大キャンペーンをも可能にし、やがて、ほとんどの国が条約に署名することも期待されます。そうなれば大きなニュースになり、さらに有名スターが行動を起こせば、マスコミもはや知らぬふりはできなくなることでしょう。

もちろん、核兵器禁止条約へのキャンペーンが、そのようにうまく進むとはだれも思わないかもしれません。けれども私は、この筋書きがまったく不可能だとも思っていないのです。

第八章 核廃絶へのベストシナリオ

(1) 2015年に逆転劇

2014年2月にメキシコ会議（94ページ参照）が開催されました。そして、この本の発行直後の4月には、ヒロシマで軍縮・不拡散イニシアティブ（NPD-I）の会議が開催されます。日本が世界の平和に尽力する意思が本当にあるならば、その会議において核兵器の非合法化、核保有の禁止、核開発と使用について明文化された条約をつくることを全面的に支持する意思をはっきり示すべき重要な場面です。

その翌月、つまり2014年5月には、2015年NPT再検討会議のための第3回準備委員会がニューヨークで開かれます。その会議において、核廃絶を真剣に求める国々が2015年NPT再検討会議で核兵器全面禁止条約を提案するための声明を出すことでしょう。

こうした動きに対して、核兵器保有国はブレーキをかけるに違いありません。核保有国が参加しない核兵器に関する条約は無意味であると主張します。これまでの「段

階的なプロセス」がどれほど効果的であったかを声高に唱えることでしょう。

さて、ここからです。非核保有国は、すでに今までは異なるビジョンをもって大局を観ていますから、核保有国のいつもの主張に耳を貸すようなことはしないと想像されるのです。

また、核保有国はコンセンサスルール（全参加国が同意しない限り、実施されないという規則）により準備委員会での条約に関する報告を阻止しようとするでしょう。しかし、その行為は、自分たちが大勢の流れに逆らうわずかな少数派であることを核保有国に認識させるはずで、もはや、核保有国は、核兵器禁止条約を阻止することが困難だと悟り始めるかもしれません。

このように、核保有国の勢いが振るわない状況を前提にして、人類が核兵器廃絶に着手するベストシナリオを、ここに描いてみます。

2014年10月の国連総会では、核兵器に関する問題が再び取り上げられます。ここでは、特別な委員会をつくり、その委員会に核兵器禁止条約を準備するための権限も与えようと提案されます。

例によって、核兵器保有国はこの委員会設置に反対しますが、核廃絶を求める国々は過半数をもってその委員会設置を実行していくことでしょう。場合によっては、核保有国が拒否権を行使するかもしれません。おそらく、それはないと思われませんが、もし、核廃絶を求める国々がそれを懸念した場合、国連の外に同様の委員会を設置することもあり得ます。

続いて、2014年末または2015年初頭に「核兵器の人的影響」に関する3度目の国際会議がオーストリアで開かれます。この会議では、同年5月に開催される2015年NPT再検討会議に向けて、約140カ国（国連加盟194カ国における大多数）が核兵器の生産、所有、使用を禁止する条約を求める声明に署名します。もちろん、核兵器保有国は再度この声明に反対することでしょう。

このとき、約140の国々は協力して、同じオーストリアの大きな街でサイドイベントを開きます。たとえば、ウィーン国立歌劇場で開かれれば最高です。とても広く、音響もすばらしいホールです。そこにヨーロッパの有名な歌手や平和活動家が集まり、今、核兵器禁止条約が検討されていて、近々に開かれる2015年NPT再検討会議

で提案されることを満場の参加者に認識してもらうのです。ポール・マッカートニー、ローリング・ストーンズ、ポエッツ・オブ・ザ・フォール、ピンク・フロイド、ネフュー、U2、……などの大スターが協力してくればグローバルなコンサートとなり、大きな話題へと発展するでしょう。

そして、いよいよ2015年5月、NPT再検討会議がニューヨークで予定通り開催されます。想像するに、核兵器保有国は禁止条約の検討を拒み、結果として2005年のように2015年NPT再検討会議は不成立に終わる。そうなれば、NPT（核拡散防止条約）は効力を失うこととなります。

しかしながら、このNPT再検討会議が終わるとすぐに、核兵器廃絶を求める国々は別の会場を確保して、核兵器を非合法化するための条約を提出します。そして、わずか30分以内にその条約は150カ国以上によって署名されるのです。

(2) 若者を中心に「Ban the Bomb Tours」(核爆弾禁止ツアー)

この「逆転劇」以降、本格的なキャンペーンが展開されることになり、5月に署名

をしなかった国々への説得活動が始まります。これは、1990年代の対人地雷禁止条約を成功させたキャンペーンをも上回る勢いで行われるのです。

世界に名の知れたミュージシャンの協力を得て、次のようなツアーが展開されます。世界の各地で、国際的ミュージシャンと、その地元で幅広い人気をもつミュージシャンやアーティストによる、題して「Ban the Bomb Tours」(核爆弾禁止ツアー)です。ツアーにはオノ・ヨーコ、シンディー・ローパー、レディー・ガガ、マドンナ、ブリトニー・スピアーズ、AKB48、ステイビー・ワンダー、ハービー・ハンコックのような大スターを動員します(ステイビー・ワンダーは2009年に国連平和大使に任命されています)。

このコンサートツアーは、教養と問題意識をもつ世界中の若者たちに意識変革をもたらします。すなわち、自分たちの未来が核兵器の脅威にさらされていて、国家間の争いや偶発的事故が起きれば、愛する人との生活のみならず、過去からの文明もすべて破壊されてしまうことへの強い怒りと危機感が共有されるのです。

そのことは、若者たちの将来に対する極めて大きな要求を生み出すこととなります。核兵器に反対する取り組みは、人類、そして地球上の生命を守るための、今までにな

かったような国際的プロジェクトへと発展します。そして、世界中の若者たちは団結していくのです。

一般的に40歳未満の人は年長者よりも、地球環境や社会の将来に対して、より強い意識を持っています。ゆえに、核兵器というモンスターが自分たちの行く末に関わっていることを敏感に受け止めます。そうした若者たちは、抑えがたい感情につき動かされながら、世界各地で大学のキャンパスを活性化させます。若者たちは純粹であり、とても熱心ですから、その活動に加わる保護者もたくさん現れることでしょう。

やがて、大都市には100万人規模の反核運動「The Million Abolitionists March」が起こり、それを支援する著名人も参加し、ワシントンDCなどでコンサートを含んだ平和イベントが開催されるようになります。この規模のキャンペーンが1年ないし2年も続けば、核兵器は徹底的に嫌われ、「人類にとって最大の宿敵」となります。

こうなれば、各国の政治家たちも変わるはずですが。核兵器抑止論や戦争文化の論理を語り、社会を牽引することは不可能であると悟るはずですが。また、政治家の言動やその政治家を取り巻く支援組織に対しては、市民が厳しいチェックを行いますから、

再選を願う議員は、核兵器廃絶運動に、もはや無意味な抵抗しかできない研究所や核兵器製造企業との関係を断たざるを得なくなるでしょう。

(3) 核企業をボイコットする

政治家と核企業とのつながりを断ち切るために、キャンペーンはさらに追い打ちをかけていきます。それは、核兵器に関与する企業の一覧をインターネットで広く告知する作業です。

例えば、核兵器に関わる上位20の企業名は、Thales, Serco Group, Safran, Rolls-Royce, Redhall Group, Northrup Grumman, Lockheed Martin, Larsen&Toubro, Jacobs Engineering, Honeywell International, General Dynamics, Gencorp, Fimmechanica, EADS, Boeing, Bechtel, BAE Systems, Babcock International, Babcock & Wilcox, Alliant Techsystems だ。

これらの企業は一般市民とは縁遠い社会で活動しています。ですから、市民が直接にボイコット運動などを行うことはできません。しかし、世界中には、これらの核企

業に融資をしている322の銀行と金融機関があるのです（大手のみの企業数）。その一覧も全世界のインターネット上に毎日流され、人々に知らされます。キャンペーンは、

「核兵器製造と関係しない銀行を選びましょう」

と市民に呼びかけを始めます。

この情報が流布すると、人々は核企業を支援する銀行から預金を引き出し、核兵器とは全く関わりのない銀行を利用するようになります（私はすでにその行為をアメリカはもちろん、日本でも済ませています）。こうなると、銀行は財政難に直面し、やがて核兵器に関わる企業との縁を切るに至るのは必然のことです。このような間接的な形で、市民が核企業をボイコットすることになるのです。

みなさんは驚くかもしれませんが、日本のマネーも核企業に流れています。日本で核企業に融資している大手銀行・金融機関は複数あり、すでにICANのウェブサイトに (<http://www.icanw.org/wp-content/uploads/2012/08/dontbankonbomb012.pdf>) で公表されていますので、ご覧になってみてください。

2014年5月1日現在、左記のアドレスが変わっています。
<http://www.dontbankonthebomb.com/2013/10/10/who-invests/>
 を開き、Japanをクリックしてください。

(4) 2020年 東京オリンピック

キャンペーンが国際社会に深く浸透するならば、2019年までに全ての国が核兵器禁止条約に署名しているでしょう。そうであれば、2020年には今後どのようにして核兵器の完全撤廃を成し遂げ、実証するかを取り決める、真の「万国核兵器廃絶条約」の協議が始まります。

破滅の危機に苛まれていた人類は喜びを分かち合い、2020年の東京オリンピックは、「核時代の終結」をテーマにした、すばらしい開会式が演出されることでしょう。

日本は、地球と人類の行く末に新しい道を開く運動へ貢献したヒーローとして世界的な評価を受けます。オリンピック史上、最も平和的かつ友好的で、活気に満ちた祭典を一目見ようと、多くの人々が東京へと集うことでしょう。それは予想を上回る経済効果を生み、政治的、社会的、経済的に、東京オリンピックは偉大な成功を収めるのです。

この「ベストシナリオ」は空想ではなく、実現されなければならないことなのです。

先に述べたように、人類は危険な別れ道に立っています。私たちは今、核兵器廃絶に全力を注いでいるでしょうか。それとも、核兵器が中東や世界に蔓延まんえんしていく「最悪のシナリオ」を傍観しているだけなのでしょうか。

人類の存続に対して脅威となっている世界レベルの問題の中でも、核兵器問題ははるかに解決しやすいものです。9カ国ほどがその気になれば、数週間のうちこの問題を解決できるのではないかと思われるほどです。

しかし、この簡単な問題さえも解決できないようならば、人類は21世紀半ばまでも絶滅してしまうかもしれません。だからこそ私は、日本がヒーローとしての役割を果たしてくれることを切に願っているのです。

(5) 日本は、どのようにして大役を果たすべきか

日本は毎年、国連総会に核兵器の全面廃絶を求める決議案を提出しています。その一方で、核兵器を非合法化すべきであるという声明には、誘われても署名を拒否してきた経緯があります。また、ある場面では、声明案の「いかなる状況であろうと核兵

器は二度と使用されてはならない」という部分に難色を示し、「いかなる状況であろうと」の箇所を変更するよう試み、失敗したこともありました。そうした矛盾に満ちた態度は国際的スキャンダルになったほどでした。

日本は、もうそうした画策は卒業しなければなりません。人類の未来のために、ぜひ日本に立ち上ってもらわねば、先に述べたベストシナリオも実現されないのです。

では、これから日本がすべきことを書き進めていきます。

まず、日本はヒロシマ・ナガサキを会場とする国際会議を積極的に申し出ることです。たとえば、オーストリアに続いて、第4回目の「核兵器の人的影響に関する国際会議」開催に手を挙げてほしいものです。そして、スイス、ノルウェーをはじめ、ローマ法王をその会議に招待することです（教皇職すなわちヴァチカンは、すべての関連声明や宣言に一貫して署名してきています）。さらには、非核地帯のすべての国々を招待すべきであり、経済的に貧しい国に対しては、その旅費を助成してでも盛大な会議を企画することです。

また、国際会議が開かれる同じ都市で、NGOの会議も併せて開催されるのが望ま

しいことです。第1回目のノルウェー（オスロ）、第2回目のメキシコ（ナヤリット）では、政府の配慮もあり、そうしたNGOの会議も意義深く開催できています。

日本のそうした態度と行動は、自ずと国際社会からの評価となり、日本が世界を平和に導くための大きな出発点となるわけです。

一方、「新しい運動」はますます躍動していますから、2015年には前述のシナリオに書いたように、ひとたび核兵器禁止条約が提出されれば、150カ国以上が署名することは十分に予想されます（実際に「条約が出ればすぐに調印するという国々の意向は、水面下ではすでに認識されているのです。左記は英語版のみのサイトですが、ご覧いただければ、その状況は読み取っていただけれると思います。ちなみに、2014年2月26日現在では151カ国がその意向をもつと表示されています。<http://www.icanw.org/why-a-ban/positions/>）。

そのような状況へと展開されれば、日本は豊かな財政力を生かし、条約に署名していない国でのキャンペーンを促進するために資金を投入することです。前述の「Ban the Bomb Tours」をリードして、キャンペーンの効果を高めることに大いに貢献す

べきです。こうした努力は、現在の日本にとって、それほど難しいことではないはず
です。

日本が、こうしたリーダーシップをみせれば、ヒロシマ・ナガサキに招待されてい
た国々も、自国のできる範囲でキャンペーンをさらに盛り上げるために資金の提供を
してくれることでしょう。そうなれば、持続可能で潤沢な資金が確保さ
れ、世界屈指の音楽家、芸術家、俳優、映画監督の協力も得られるようになり、映画・
アニメなどの分野にもキャンペーンは派生していくことになります。

こうした規模のキャンペーンをNGOだけで行うには、資金的にまず不可能なこ
とです。しかし、複数の国家による資金がそろえば、大きな企画も実施されていくこ
とでしょう。

要は、「新しい運動」の成長に呼応して、日本は国際会議の積極的な開催に尽力し、
世界レベルのキャンペーン活動に企画と資金を提供するリーダーになることな
のです。だれかが走りだせば、きっと、みんなついてくるに違いありません。その先頭に
立つ走者として、道義的立場と財政的立場を持ち合わせている国は、日本以外にはな
いのです。

第九章 日本のみなさんへ

(一) リーダーにふさわしい国

私は今、日本が核廃絶のキャンペーンを進め、世界の国々の協調をまとめあげてい
くことは難しくないと考えています。キャンペーンによって、核兵器は国際社会から
容認されるものではなく、また、開発・維持にも経済的負担が大きく、危険極まりな
い「社会悪」であり、こんなにコストのかかるものを各国が持つべきではない、と知
らしめるのです。

また、日本は核兵器の問題と、原子力発電の問題を同時に考え、「核の時代」を終
わらせるリーダーとして、ふさわしい立場にあります。そのようなことができる国は、
日本以外にはありません。

先進国の中でも日本は、たとえば電力において、自給自足をするのに恵まれた環境
をもっています。日本は、これまで長い間、電力源を原子力や化石燃料（石油）にた

よってきました。しかし、実際には再生可能で無限なクリーンエネルギーをもつていません。日本はアイスランドのように、地熱から十分な電力を得ることができます。また、日本の太平洋側にはとても流れの速い海流「黒潮」があり、その海流から電力を得るための高度な専門的技術力ももっています。

2011年の東日本大震災のあと、日本政府は全国、とりわけ関東エリアに節電を要請しました。そのときは短期間に約20%の節電が行われました。もし、日本のみなさんがそうした意識と努力を惜しまないならば、持続的に、今までの使用量を大きく減らすことは十分に可能なことでしよう。

日本は国民に教育が行きわたり、高い教育水準と知性、そして協調性をもっています。日本では元来、合意の文化が重んじられてきました。できるかぎり選挙などの方法を避けて、すべての人々が受け入れ可能な解決策を探すなど、共存の知恵と経験をもっています。そして、大多数の人々が平和を望み、国際貢献にも積極的です。

第七章で述べたことですが、日本の人々は1997年に、地雷に関する政府の態度を変えさせています。また、2009年にはクラスター爆弾に関しても、同様に変え

させています。

クラスター爆弾禁止条約のとき、日本政府は最初、ノルウェーによるクラスター爆弾を廃絶するためのオスロプロセスには非協力的でした。日本政府は国家の安全のため、クラスター爆弾を必要だと考えていたのです。

日本政府は、当初そのように考えていたにもかかわらず、2008年5月30日に開催されたダブリンでの交渉の最後で条約締結に参加することを決めました。そして、日本の外務大臣が同年12月3日、オスロにてその条約に署名をしたのでした。

そして日本はクラスター爆弾の使用・保持を認めないという法律を作り批准しています。外務省のある人は、「政府が支持しないという立場をとっていた事象が、こんなに速く法律として認められるなど、『前例がない』と指摘しているほどです。日本政府は、アメリカの意向に反してまで、クラスター爆弾に関する法律をつくりました。これは、日本の人々が声を挙げたからなのです。

このように日本は、国際社会を平和に導くリーダーとして最もふさわしい立場にあります、熱意をも兼ね備えているのです。

日本は世界に向けて、こう主張すべきです。

「戦争文化を卒業しましょう。そのためにも、まず核兵器はなくしましょう」

「原子力発電による廃棄物を、これ以上つくることを止めましょう」

「核の時代を終わらせて、地球と人類の健康を守りましょう」

もちろんそれには、たいへんな勇氣と努力が必要だと思えます。しかし、アメリカ、ロシア、フランス、イギリス、中国の市民も、大多数はすでに「核の脅威」から解放された社会に生きることを望んでいるはずですよ。

今から2020年のオリンピック開催までが勝負です。日本が世界を救うための絶好の期間なのです。

(2) 「戦争文化」から「平和文化」へ

この本で私は「戦争文化」と「平和文化」という言葉を幾度か使ってきました。そのことについて、お話しします。

今の世の中は、ごく少数の人が喜び、大多数の人々が苦しむ、そのような社会になっています。構造的に、経済的にそういう仕組みになっています。

地球上にいる半分の人々は1日に2000円以下で、またその半分の人々は100円以下で生活をしています。さらにその半分の人々は餓死寸前です。なぜ、このようになっていたのでしょうか。それにはいろいろな理由が考えられますが、一つ言えることは、現在の社会は軍事的・経済的な制度によって、必然的にある人たちは巨大な富を得て、他の人たちは貧しい立場になる、そういう構造になっているのです。これが「戦争文化」です。言葉を換えていえば「競い合い」の文化です。

人類は今まで、その「戦争文化」で生きてきました。歴史を振り返れば、「競い合い」と「戦争」の繰り返しです。この「戦争文化」は動物の文化です。動物としての習性・癖くせのようなものです。

動物の群れをみればボスがいます。ボスになったら一番先に食べる、一番おいしい物を食べる、一番多くの子孫をつくる、それはボスだからできることです。ゆえに意欲のあるものはボスを目指します。これは私たち人間の本質にある潜在的な習性です。そのために、人類は戦争を繰り返して、現在の社会をつくってきました。

ところで、人類はこの習性・癖を捨てなければいけない時期を迎えました。本書をお読みいただいたみなさんは、すでにお気づきのとおり、その理由は2つあります。

1つは核兵器の出現、もう1つは地球環境問題です。この2つの理由で、もはや「戦争文化」を続けられ、人類が自滅してしまうことが明らかになってしまいました。そこで、「戦争文化」を卒業し「平和文化」への移行が必要になるのです。

さて、この「平和文化」という発想を、私がどこで学んだかをお話しします。それは、原水禁国民会議議長であられた森瀧市郎さんからです。1945年、広島で被爆された森瀧さんは右目を失明する大けがを負い、療養生活を余儀なくされました。そのときから原爆という武器について考え続けておられました。人間にとって想像を絶する武器の出現。ひとつの爆弾が地上600メートルで炸裂し、10秒で広大な地域が破壊される——この原爆という武器は人間にとってどういう意味をもっているのか、そのことを考え続けて、ひとつの重要な洞察に辿りつかれます。

原爆が出現したということは、もう人間は破壊的競争によって問題を解決することはできなくなったということ。つまり、人類は競争を止めなければならぬ。それが原爆の本当の意味だと。戦争を止めなければ人類の将来はありません。

森瀧さんは、さらに語られます。

私たちは今、「力の文明」の中に住んでいます。その「力の文明」から「愛の文明」へ移行しなければ人類は将来はありません。だから、この原爆が二度と使われないために戦争を止めなければなりません。戦争を止めるために暴力を止めなければなりません。暴力を止めるためには競争を止めなければならず、その競争を止めるためには、愛を育てる必要があります。森瀧さんは、床に臥している間、このことを考え続けられたのです。

これが、私がお話ししている「平和文化」という考え方の源泉です。森瀧さんが広島で被爆されたのは45歳で、その後、92歳で亡くなられるまで、ひたすら核兵器の存在と向き合い、廃絶を訴え続けられました。

1950年代、ヒロシマの多くの人々はこの森瀧さんの考え方を理解していました。しかし、世界に目を広げれば、当時は競争を止めるとか、戦争文化から卒業するという思想は、人々の意識に浸透しませんでした。まだまだ、憎しみと競争心が人々の心を支配していた時代だと思います。

しかし現在は人々の意識も変わり、この森瀧さんが約70年も前から気づいておられたことを共有できるようになりました。それは、地球環境問題の影響によるの

かもしれません。いずれにせよ、もうこれから私たち人間は、「戦争文化」を止めて、「愛」・「慈悲」の文明、すなわち「平和文化」へ意識を高めなければ生存することができないのです。

私がこの本で書いている考え方は、実は日本の方から教えてもらったことなのです。

(3) 湯川秀樹博士に学ぶ

本書の第六章で「核抑止」という言葉が出てきましたが、ここであらためて確認しておきたいと思います。簡単に言えば、核兵器の保有を正当化する考え方が「核抑止」です。

1960年代、アメリカとソ連はお互いを意識して、より高度な核兵器の開発に夢中でした。この当時に、アメリカの物理学者レオ・シラード氏が「核兵器と如何に共存するか」という論文を発表します。

「核兵器による威嚇は、アメリカとソ連の全面核戦争を避けるのに一定の役割を果たしてきたと考えられる。その現実を認めた上で、核兵器と如何に共存するかを検討

すべきである」と。

これが「核抑止論」です。

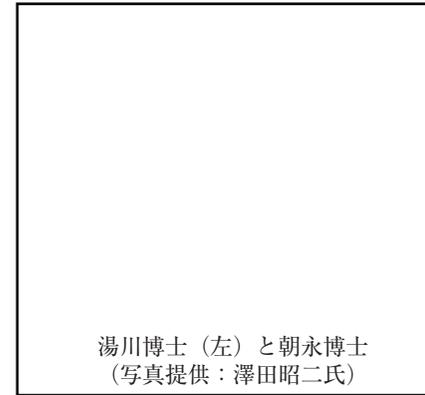
一方、この考え方に、即座に正面から反論した科学者がいました。それは日本の湯川秀樹博士です。博士は、

「核兵器は人類と共存できない。核抑止論を一旦認めると核兵器はさらに拡散していく。1つは、核保有国がより高性能な核兵器を競い合って開発していくこと。2つ目は、自らの国力を高めることを狙って核兵器を保有しようとする国が次々と生まれるであろうこと。核保有国が核兵器を手放さないかぎり、それに対抗しようとする国が必ず現れる」と警告しました。

湯川秀樹氏はその後、朝永振一郎氏とともに「パグウォッシュ会議」という国際会議の場で、世界の科学者に「核抑止論」が誤りであることを認めさせるといふ偉業を成し遂げました。それは1975年のことです。

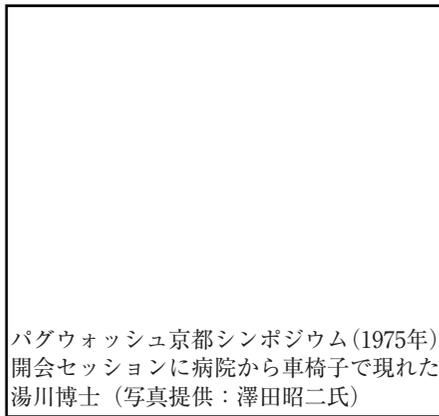
ちなみに、パグウォッシュ会議とは核戦争による人類の危機にあたって、各国の科学者が軍縮・平和問題を討議する国際会議のことです。第1回が1957年、カナダのパグウォッシュで開催されたので、その名が付いています。

さて、湯川秀樹氏がどのような過程を経て「核抑止論」の誤りを指摘したかをお話しします。1960年代はパグウォッシュ会議においても、世界の多くの科学者が「核抑止論」にとらわれていました。そこで湯川氏は日本国内で著名な作家や憲法学者などに呼びかけ、「科学者京都会議」を開くなど議論を重ね、その成果をもとに、1975年「パグウォッシュ京都シンポジウム」を開催されました。



湯川博士（左）と朝永博士
（写真提供：澤田昭二氏）

体調を悪くされて、この会議の開会式に病院から車椅子で出席された湯川氏は「核抑止論」を明確に批判されました。そして、その後会議をリードされた朝永氏が核兵器廃絶に向けた「宣言」（巻末の参考資料②に詳細あり）への署名を世界各国の参加者に求めたのです。しかし、「核抑止論」にとらわれている参加者たちは、なかなか署名に同意しませんでした。そこで、朝永氏は、ある映像を参加者に見てもらおう方法をとりました。それは、被爆直後の広島の人々の姿を撮影した記録映像です。つまり、被爆の実態を見せることに



パグウォッシュ京都シンポジウム(1975年)
開会セッションに病院から車椅子で現れた
湯川博士（写真提供：澤田昭二氏）

より、各国の科学者たちの良心を呼び起こそうとしたのです。その上映は2晩、計5時間にわたりました。結果はすぐに出ました。ソ連の2人を除いて25人の科学者たちが「宣言」に署名したのです。

湯川氏は、その6年後に亡くなりましたが、この湯川氏と朝永氏の執念とも言える意と行動に、私たちは続かなければなりません。湯川氏と朝永氏は、今から40年も前に、核兵器と人類の関係を明確に見抜いておられたのです。

ただし、現在の国際社会を見渡せば、各国の指導者はパグウォッシュ会議の見解に耳を貸さず、むしろ湯川氏らが最も恐れておられた状態になってしまっているのです。

（右文中の1975年に上映された映像は、現在も映画会社で保管されており、条件がそろえば上映は可能です）

(4) 今、私たちができること

残念ながら現在のところ、日本政府は「平和文化」の担い手になろうとする具体的行動をみせてくれてはいません。むしろ、「戦争文化」から離れられないアメリカに協調するという仕組みにからめとられているようです。

そこで私は、日本のみなさんへいくつかの提案をいたします。大きく分けて2つあります。1つ目はみなさんが身近にできること、2つ目は、より積極的な行動に関することです。

まず身近にできることとしては、次の2点です。

① この本をできるだけ多くの人に読んでもらいたく思います。とは言っても必ずしも購入する必要はありません。この本の製作者であるピースニュースジャパンのウェブサイト (www.peacenewsjapan.com) から、無料で本書の「要約版」がダウンロードできます。写真などは含まれていませんが、内容は十分に読み取っていただけるものです。この本に書かれていることについて、友人と話し合い、日本がどうすれば「平和文化」の担い手になることができるか、考えを出し合ってみてく

ださい。

② 核兵器廃絶に関する国際会議や、そこにおける日本政府の反応を注視してください。平和活動に励むNGOなどのウェブサイトからその情報を得ることができます。左記は代表的なサイトの名称とアドレスです。

【日本語で読む】

*核兵器廃絶日本NGO連絡会

<http://nuclearabolitionjp.wordpress.com/>

【英語で読む】

*ICAN [International Campaign to Abolish Nuclear Weapons]

<http://www.icanw.org/>

(この他にも多くのサイトがあります。巻末の参考資料③をご参照ください。そして、各団体の活動に関心をお持ちになれば、団体によっては協力・入会されることも可能です。2020年に向けてそれぞれの活動は、さらに活発になると予

想されますので、みなさんの協力は大きな力となります（もちろん、新聞やテレビも大切な情報源です。ただし、核兵器廃絶に関する情報はあまり大きく報道されていません。理由はいくつか考えられますが、まず言えることは、人々の関心が低いからです。関心が高まれば、新聞・テレビの報道は必然的に増えることでしょう。以上の2点が身近にできることです。

続いて、より積極的な活動ができる人には、次の4点をお勧めします。

- ① 「核兵器」「原子力」「平和」について考えるワークショップやセミナー、講演会、パネルディスカッションなどを開催してください。その企画には、私の友人や私自身もお手伝いが可能です。
- ② 芸術による取り組みも効果的です。音楽・絵画・写真・映像などを通じて、日本が「平和文化」に大きく貢献することを訴え、そのような意識を高めることは、とても大切な活動です。
- ③ 右①②のイベントへ地元の政治家に来てもらいましょう。そこで「平和文化」について語り合うことです。地元の政治家は、みなさんの声が現実になるように努力

すべき方々なのです。ぜひ、政治家の方々にこの本（またはウェブ上の要約版）を伝えてください。

- ④ さらに深く平和活動を志す人は、「学びの場」にも出かけてみてください。核兵器がなくなれば、すぐに国家間の戦争や地域紛争がなくなるわけではありません。

現在、世界各地において「人間の争い」を解決していくために、平和学の研究や平和実践トレーニングのプログラムが進められています。日本国内においても、国際的なネットワークを深化させながら、理論を学び、その伝播^{でんぱ}に尽力している実践家があります。

また、国境を越えて平和を志す人々の合宿も行われています。そうした合宿で平和の実践的なトレーニングを受けた人々（平和ワーカー）は、それぞれの国や持ち場に戻り、平和ワークを進めています。私のまわりにも、すぐれた実践家・平和ワーカーがいますから、「学びの場」を紹介することができます。関心のある方はピースニュースジャパンのウェブサイト (www.peacene.wsjapan.com) に問い合わせしてみてください。

私の提案は以上です。日本のみなさんの努力で世界の未来が変わります。2020年までが最も大切な期間です。

心から、日本のみなさんのご活躍を期待しております。

本書における国際会議の文書、声明などの日本語訳は、外務省をはじめ国内の組織（広島平和文化センター、平和首長会議、長崎大学核兵器廃絶研究所、ピースデポ他）のウェブサイトより発信されている内容を参考にさせていただきました。

【編集責任者】

書籍においては、右のページに引き続き「編集後記」、「註・参考資料」、「奥付」がありますが、この『要約版』においては割愛しております。ご了承ください。